

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スロバキア共和国（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、比較的発展した経済基盤や低水準の政府債務を主に評価している。経済は輸出や内需の伸びにより高い成長を続けている。経済成長や慎重な財政運営の下で財政赤字は抑制されてきており、政府債務/GDP比は先行きも低下を続ける見通しである。これにより、格付を据え置き、見通しは安定的とした。持続的な経済成長などを通じて経済基盤をさらに強化することなどが信用力の向上につながる。
- (2) 17年の名目GDPが849億ユーロ、人口は約543万人と経済規模は小さいが、一人当たりGDP（購買力平価）は約34,000米ドルとJCRが格付けしているAレンジのソブリンの中では高い。経済は自動車をはじめとする製造業への直接投資累積により輸出志向が極めて強い構造となっており、輸出の8割以上がEU加盟国向けである。18年の実質GDP成長率は、堅調な輸出や個人消費の伸び、外資系自動車メーカーによる生産能力拡大やEU補助金（14～20年期）の流入加速に伴う投資の増加が寄与し、17年の3.2%から4.1%へ高まった。19年はEU経済が減速する中、賃金増やEU補助金の流入を背景とする内需の伸びや自動車生産工場の新規稼働による輸出増に支えられ4%前後の成長が可能とみている。その後は投資の一巡や労働市場の逼迫を背景に、成長率は3%台へ減速していく見通しである。
- (3) 経常収支は赤字が継続している。直接投資にかかる配当・利子支払いにより第一次所得収支が恒常的に赤字となっているほか、ここ数年は内需拡大に伴う輸入の増加から貿易黒字が縮小している。先行きは自動車輸出の拡大が見込まれるため、対外バランスが大きく悪化する懸念は小さい。IIPベースの純対外負債残高はGDP比60%台と比較的大きいですが、直接投資を除くと同15%程度に収まっている。金融システムの安定性は保たれており、銀行部門は安定した収益と高い資本水準を維持している。
- (4) 財政責任法で一般政府債務/GDP比の上限（17年末まではGDP比60%。18年以降は年1ppずつ引き下げられ、27年に50%となる）が定められており、同比率が上限まで10ppを切ると段階的に中央政府の歳出凍結や債務削減策などの是正措置が講じられる。こうした枠組みの下で財政は慎重に運営されている。18年の一般政府財政赤字（ESA2010）は、経済成長に伴う税収増や社会保障費の抑制さらには利払い費の減少が寄与し、GDP比1%未満へ縮小した。一般政府債務/GDP比も18年末には49%前後まで低下したとみられる。19年は公務員給与の引き上げなどの歳出増加策が実施されるものの、経済成長や税収強化策の効果から財政赤字の抑制や政府債務/GDP比の低下傾向は維持されるとみている。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：スロバキア共和国（The Slovak Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) スロバキア共和国 (The Slovak Republic)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル